



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当、経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,386	△7.8	687	13.4	500	0.5	296	3.9
28年3月期第1四半期	11,261	△3.5	606	8.9	498	27.2	285	38.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 116百万円(△62.2%) 28年3月期第1四半期 307百万円(91.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.56	—
28年3月期第1四半期	2.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	87,394	32,315	35.5
28年3月期	89,029	32,571	35.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,994百万円 28年3月期 31,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.0	1,550	18.1	1,250	23.5	750	29.5	6.49
通期	46,000	0.7	3,200	4.0	2,600	3.5	1,500	15.7	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	121,108,290株	28年3月期	121,108,290株
29年3月期1Q	5,464,482株	28年3月期	5,464,482株
29年3月期1Q	115,643,808株	28年3月期1Q	116,801,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に一定の改善が見られるものの企業業績の改善に足踏みがみられ、一進一退の状況が続いております。先行きは、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れリスクや英国のEU離脱選択による円高の影響など、不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは昨年度スタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」に基づき、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億86百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6億87百万円（同13.4%増）、経常利益は5億円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（同3.9%増）となりました。

#### (繊維事業)

原糸販売分野では、国内産地での荷動きが悪いため先物商売が低調であり、国内外工場への定番糸受注に苦戦いたしました。一方、シルケット糸、ボタニカルダイなどの差別糸、新規開発糸、ベトナム糸の海外販売などは好調に推移いたしました。また、国内工場の再構築も奏功し、前年同期比減収ながら増益を果たしました。

テキスタイル分野では、シャツ・カジュアル分野で苦戦したものの中東向け輸出が好調を維持し、ユニフォーム分野も別注案件の獲得などで国内外工場の安定操業に寄与いたしました。ニットテキスタイル分野は一部のアパレルとの取組強化により好調を維持し、生活資材分野ではリネン関連事業が好調を維持していることにより、前年同期比減収ながら増益となりました。

製品分野では、販売面ではスポーツ分野で主力客先向けが苦戦いたしましたが、ユニフォームやスクール分野への新規拡販を進めており、生産面では中国からベトナムへの生産シフトが順調に進み、利益改善を果たしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は61億64百万円（前年同期比12.5%減）となり、営業利益は1億12百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。

#### (産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、紙需要の低迷により国内製紙会社の生産活動に回復が見られずカンバス需要は低調に推移し、また設備改造等による需要も減少したことから減収となりました。フィルタークロスについては、国内製造業各社のクロス需要は依然として低迷状況を脱しておりませんが、輸出増やシェア拡大・新規顧客受注により増収増益となりました。

機能材料分野では、化成品事業は中国向け化学品の需要が減少しましたが、食品用途の増粘多糖類はおおむね堅調に推移し、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材が堅調、航空機用途の需要も拡大が続き増収となりました。費用面では事業拡張に伴う設備投資や初期費用が発生し、減益となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は28億25百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は1億63百万円（同43.2%減）となりました。

#### (不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は旅行客が停滞したこともあり若干苦戦をいたしましたが、物流事業は取扱荷物量の増加もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億20百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は5億15百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は873億94百万円となり、前年度末に比べ16億35百万円の減少となりました。これは、主に売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、550億78百万円となり、前年度末に比べ13億79百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、323億15百万円となり、前年度末に比べ2億55百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,711
受取手形及び売掛金	10,702	9,789
有価証券	150	300
商品及び製品	5,145	5,161
仕掛品	1,594	1,577
原材料及び貯蔵品	1,077	1,088
繰延税金資産	354	257
その他	781	674
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	24,752	23,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,595	△28,746
建物及び構築物(純額)	12,622	12,442
機械装置及び運搬具	28,518	28,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,477	△26,166
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	2,013
工具、器具及び備品	1,672	1,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,499
工具、器具及び備品(純額)	169	162
土地	43,842	43,842
リース資産	1,696	1,714
減価償却累計額	△409	△458
リース資産(純額)	1,286	1,255
建設仮勘定	207	128
有形固定資産合計	60,170	59,844
無形固定資産	308	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235	1,172
繰延税金資産	2,086	2,082
その他	554	540
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	3,797	3,717
固定資産合計	64,276	63,850
資産合計	89,029	87,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,611
短期借入金	11,676	10,939
1年内償還予定の社債	1,080	1,120
未払費用	633	622
未払法人税等	625	74
未払消費税等	257	209
賞与引当金	555	313
その他	1,459	1,622
流動負債合計	21,222	19,513
固定負債		
社債	2,970	3,170
長期借入金	11,114	11,327
繰延税金負債	914	919
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,326
役員退職慰労引当金	83	70
修繕引当金	115	120
長期預り敷金保証金	5,310	5,318
長期前受収益	160	149
その他	1,723	1,680
固定負債合計	35,235	35,565
負債合計	56,458	55,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	7,645
自己株式	△588	△588
株主資本合計	19,442	19,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	42
繰延ヘッジ損益	△118	△151
土地再評価差額金	13,697	13,711
為替換算調整勘定	△1,039	△1,239
退職給付に係る調整累計額	△800	△761
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,602
非支配株主持分	1,314	1,320
純資産合計	32,571	32,315
負債純資産合計	89,029	87,394



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,261	10,386
売上原価	9,115	8,238
売上総利益	2,145	2,147
販売費及び一般管理費	1,539	1,459
営業利益	606	687
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	3	—
貸倒引当金戻入額	14	11
為替差益	22	—
雑収入	35	13
営業外収益合計	88	36
営業外費用		
支払利息	103	84
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	71
雑支出	93	65
営業外費用合計	197	223
経常利益	498	500
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
固定資産売却益	0	3
補助金収入	38	—
特別利益合計	38	6
特別損失		
固定資産除却損	5	11
固定資産圧縮損	38	—
その他	1	—
特別損失合計	44	11
税金等調整前四半期純利益	492	495
法人税、住民税及び事業税	46	66
法人税等調整額	157	106
法人税等合計	203	172
四半期純利益	288	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	296

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	288	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△32
繰延ヘッジ損益	△9	△33
土地再評価差額金	—	27
為替換算調整勘定	△30	△191
退職給付に係る調整額	4	38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△16
その他の包括利益合計	18	△206
四半期包括利益	307	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	85
非支配株主に係る四半期包括利益	66	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,041	2,843	1,375	11,261	—	11,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121	121	△121	—
計	7,041	2,843	1,497	11,382	△121	11,261
セグメント利益又は損失(△)	△67	287	489	709	△102	606

(注) 1 セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164	2,825	1,396	10,386	—	10,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124	124	△124	—
計	6,164	2,825	1,520	10,510	△124	10,386
セグメント利益	112	163	515	791	△103	687

(注) 1 セグメント利益の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。